

# 銚子市緊急財政対策

# 銚子市緊急財政対策

平成30年11月22日

(※年号は簡明化のため平成表記としました)

銚子市の財政は、財源手当ての乏しい大規模事業（大学建設費助成、市立高校整備、給食センター整備）を短期間に集中して実施したことによる市債・公債費の増加、市立病院への繰出金の増加、社会保障関係経費の増加などにより急激に悪化しました。

このため平成25年5月、「財政危機宣言」を発し、3度にわたる事業仕分け、使用料・手数料の見直し、未収金対策、市立病院の指定管理者変更と経営改善、職員数・人件費の削減など、財政健全化の取組を進めてきました。

しかし、市の貯金にあたる財政調整基金は平成28年度末に4億2,500万円まで回復したものの、平成30年度は普通交付税や市税の落ち込みなどにより、財政調整基金を全額取り崩しても赤字決算が見込まれる状況にあります。何の対策も講じなければ、今後は年間7億円から8億円の単年度赤字が蓄積し、平成33年度に財政健全化団体、34年度に財政再生団体に転落する恐れがあります。財政再生団体になれば、国のコントロール下に置かれ、厳しい事業制限と大きな市民負担が強いられることとなります。

子どもたちにツケを回さないための改革を進め、財政危機という銚子市の難局を乗り越えて健全な財政を確立するため、5年間（平成31年度～35年度）の緊急財政対策を取りまとめ、実行します。

## (1) 将来世代に負担を先送りしないためのゼロベースによる事業見直し

将来に向かって、健全な財政運営を継続していくためには、地域住民への適切な行政サービスの提供とともに、将来世代に能力を超える負担を残さないことが求められます。

銚子市がこれまで行ってきた独自の行政サービスの提供（単独事業）や施設運営の継続には多額の経費が必要であり、将来世代の大きな負担につながることから、ゼロベースでの見直しが必要です。これまで提供してきたサービスや事業、施設を休止・廃止することは、大きな痛みを伴いますが、安定した財政運営と、これからの銚子を担う子どもたちのためにも、単独事業の抜本的な見直しを含むあらゆる施策の見直し、財政健全化の取組を進めていかなければなりません。他市で行っている事業であっても、今の銚

子市の財政状況では実行することが困難な事業も見極めなければなりません。歳入に見合った歳出の見直しが必要です。

## (2) 市民一人あたり経費の削減

身の丈に合った健全な財政運営の実現には、市民一人あたりの経費を人口減少に見合ったものに是正することが必要です。銚子市の目的別経費を県内団体で比較した場合、民生費、衛生費、労働費、土木費、教育費が県下平均よりも多くなっています。人口減少を見据えた事業の見直し、経費の削減が必要です。

## (3) 市債残高の縮減

市債現在高（借金）は285億5,000万円（平成29年度末）で、前年度末に比べ約9億円減少していますが、歳入規模に対する絶対的な金額が大きく、決して安心できる状況ではありません。市債の新規発行を抑制し、市債現在高を縮減して、将来世代に負担を先送りしない財政運営を進めていく必要があります。

## (4) 公共施設の総量抑制

銚子市の市民一人あたりの公共施設延床面積は、県内全市で4番目に大きく、銚子市公共施設等総合管理計画では、今後50年間の公共施設などの更新費用を1,884億円と見込んでいます。公共施設の総量抑制を行い、維持・管理・更新経費の負担を軽減していかなければなりません。

# 1 基本方針

平成35年度までの収支不足額を38億6,000万円と見込み、計画を策定した。ただし、すべて計画どおり実行しても、かろうじて収支均衡が保たれる計画であり、財政調整基金の枯渇は続く。年度間の収支の調整、緊急的な災害対応など、健全な財政運営のためには、少なくとも財政調整基金15億円（銚子市の標準財政規模の10%相当）の確保が必要であり、さらなる財政改革を実行しなければならない。なお、いずれの取組も関係者、関係機関等に十分説明し、理解が得られるよう努め、見直しを行うものとする。

- (1) 計画期間を、平成31年度から35年度とする。
- (2) 市税等の収納率向上を図る。負担の公平性の確保を図るため、徴収の強化、適正な債権管理を進める。
- (3) 「歳入に見合った歳出」を徹底し、市民生活への影響度、事業の緊急度、費用対効

果、実施主体の妥当性などの視点から事務事業の優先度を判断し、ゼロベースからの見直しを行う。特に市が単独で実施している事業や補助事業の上乗せで実施している事業は、原則として休止・廃止を検討する。必要性や効果が認められても緊急性が低いと判断される事業は休止を検討する。

- (4) 他市の水準を上回るサービスは、サービス水準を見直す。
- (5) 市が実施している事業で、国や県、関係機関等（民間を含む。）で同様の事業を実施しているものは、事業の整理・統合を行う。
- (6) 委託業務は、業務の必要性や効果を検証し、仕様の見直しを進める。
- (7) イベントは、すべて見直しの対象とする。
- (8) 見直しにより歳出予算の削減に直接結びつかない事業であっても、人件費のコスト意識をもって、事業の廃止・休止を検討する。
- (9) 補助や助成の事業は、対象事業の成果を検証し、補助・助成の必要性和補助水準・助成規模を見直す。
- (10) 生命と財産を守る、市民の安全のための事業や、子育て世代の人口流出を招かないための子育て支援事業、教育の充実に関する事業は、効果を見極めたうえで必要最小限の見直しに抑える。
- (11) 市が単独で提供している扶助費（扶助費的な補助金を含む。）は、すべて見直しの対象とする。社会的に弱い立場の方々への手当等であっても、制度拡充による代替効果や他市の実施状況を勘案し、見直しを進める。
- (12) すべての公共施設で、開館日数・開館時間の縮小を検討する。施設の管理方法・運営方法の効率化を検討する。指定管理者制度やPFI事業も、協定書・仕様書等の見直しを進める。
- (13) 改築や改修が必要な市有施設は、施設の統廃合を含め、総合的な経費削減の方法を検討する。
- (14) 使用料・手数料等は、受益者負担の適正化の観点から見直しを行う。
- (15) 職員給与・手当等の見直し、職員数の削減を図る。
- (16) 行政委員会の委員等、非常勤の特別職の報酬もすべて見直しの対象とする。
- (17) 市民の選択によって再開された市立病院は、医師・スタッフの懸命の努力によって病床稼働率の向上と大幅な繰出金の縮減が図られてきたが、中期事業計画に基づいた増床と回復期リハビリテーション病棟の開設を進め、さらなる経営改善を図る。

## 2 平成30年度の対応

平成30年度の決算は、約6億3,100万円の収支不足が見込まれている。

平成30年度予算編成方針では、財政調整基金に頼らないとしていたが、この収支不足改善のため一定額を財政調整基金の取崩しで対応するとともに、次の対策を行い、総額で6億3,800万円の財源を確保する。

- 財政調整基金繰入金 2億8,400万円  
(5,000万円は災害対応分として留保)
- 市有地の売却 (松籟の丘など) 4,000万円
- 後期高齢者医療広域連合負担金返還金収入 3,200万円
- 市税(法人税)収入減少に伴う減収補てん債 2,200万円
- 介護保険事業特別会計繰出金の先送り 1億円  
(後年度に繰出しを計上)
- 水道事業への償還金の先送り 1億1,000万円  
(平成31年度も引き続き償還留保し、32年度以降分割で返済)
- 未収金対策の徹底 3,000万円
- 執行停止による不用額の確保 (一般財源として) 2,000万円  
(既に5,000万円の不用額を見込んでいるが、更に追加)

## 3 収支不足見込額と見直し対象事業 (平成31年度～35年度)

(1) 平成31年度から35年度までの各年度の収支不足見込額 (単位 千円)

	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
歳入見込額	23,748,270	27,324,953	21,578,246		
歳出見込額	24,459,699	28,133,953	22,316,894		
収支不足見込額	▲711,429	▲809,000	▲738,648	▲800,000	▲800,000
累積収支不足見込額	—	▲1,520,429	▲2,259,077	▲3,059,077	▲3,859,077

※財政収支見直しは平成33年度までであるため34年度以降も同程度の不足額で推移すると見込んだもの。

(2) 見直し対象事業と効果額、具体的な対応策

①事業見直し

(単位：千円)

No.	事業担当課	事業（経費）名	基金	一般財源削減見込額					備考
				H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	
1	秘書広報課	市民法律相談		1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	31年度から休止
2	企画財政課	男女共同参画経費		111	111	111	111	111	事業の縮減
3	企画財政課	姉妹都市交流経費	○	328	328	328	328	328	31年度から休止
4	企画財政課	移住・定住推進経費	○	757	757	757	757	757	お試し住宅借上げ 30年度で終了
5	企画財政課	結婚新生活支援経費		450	450	450	450	450	30年度で終了
6	企画財政課	基幹システム運用経費		207	207	207	207	207	データバックアップの見直し
7	総務課	顧問弁護士業務委託		519	519	519	519	519	31年度から休止
8	総務課	防犯カメラ設置経費	○	400	400	400	400	400	新規は30年度で終了 (既設の保守等のみ実施)
9	市民課	支所・出張所経費		350	350	350	350	350	西部支所を31年度から休止
10	市民課	後期高齢者人間ドック助成		86	86	86	86	86	国の制度改正に伴い段階的に 縮小し、32年度で廃止
11	社会福祉課	社会福祉協議会経費		1,122	1,122	1,122	1,122	1,122	法人運営その他事業に要する 経費の補助率見直し
12	社会福祉課	三崎園運営経費			4,514	4,514	4,514	4,514	32年度民営化により運営費等 削減
13	子育て支援課	子育てフォーラム開催経費	○	100	100	100	100	100	31年度から休止
14	高齢者福祉課	老人憩の家等管理経費					25,282	25,282	民間譲渡も含め施設の在り方 を検討
15	高齢者福祉課	その他老人福祉関係経費		420	420	420	420	420	芦崎高齢者いきいきセンター駐 車場土地借上げ30年度で終了
16	健康づくり課	若い世代の健康診査経費	○	3,997	3,997	3,997	3,997	3,997	31年度から休止
17	健康づくり課	病院事業会計負担、補助及び 出資経費				40,000	50,000	50,000	水道事業への返済終了
18	健康づくり課	銚子市立病院運営経費		2,673	50,673	673	673	55,673	指定管理者への人件費交付金 (32年度までに2億円程度に。た だし、33年度、34年度は長期貸 付金を見込む)
19	健康づくり課	保健活動経費		45	45	45	45	45	健康まつり 31年度から休止
20	健康づくり課	夜間小児急病診療所関係経 費		11,329	11,329	11,329	11,329	11,329	31年度から休止
21	観光商工課	岬めぐりシャトルバス運行 維持補助経費	○	2,601	2,601	2,601	2,601	2,601	31年度から休止
22	観光商工課	行政サービスコーナー管理 経費				486	2,946	2,946	しおさいプラザ 契約期間H31.2.1～H34.1.31 契約期間の延長せず
23	観光商工課	犬吠WAON普及促進経費	○	197	197	197	197	197	WAONチャージ機借上げ 無償化
24	水産課	「キンメダイの町 外川」 創生経費		335	335	335	335	335	30年度で補助終了
25	水産課	廻船誘致対策経費		839	839	839	839	839	30年度末で旅費・入浴補助終 了
26	農産課	その他農業総務関係経費		685	685	685	685	685	豊岡農村婦人の家廃止
27	農産課	人・農地プラン作成経費		250	250	250		250	5年おきに作成(次回34年度)
28	都市整備課	道路、公園管理等の削減		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	補助事業を含め、一般財源 ペースで削減
29	生活環境課	ごみ収集経費		9,000	9,000	50,000	50,000	50,000	集積場所・時間を見直し、車 両の削減により委託料を削減

	事業担当課	事業（経費）名	基金	一般財源削減見込額					備考
				H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	
30	消 防 本 部	消防ポンプ自動車等整備経費（着用）		2,439					車両使用期間を延長するため必要な修繕を行うなど、対策を講じる場合は、修繕後の車両の状況を踏まえ、再度の延長を検討
31	消 防 本 部	消防ポンプ自動車等整備経費（団用）		779					
32	消 防 本 部	小型動力ポンプ付積載車整備経費（団用）		817					
33	議 会 事 務 局	議会運営経費		49	49	49	49	49	会議録速記見直し規則改正
34	学 校 教 育 課	中学校保健関係経費（中学校プール）		1,142	1,142	1,142	1,142	1,142	影響額はプール薬品代・水質検査・保守点検分
35	学 校 教 育 課	幼稚園施設管理経費			265	265	265	265	幼稚園の統廃合による人件費以外の削減
36	社 会 教 育 課	青少年文化会館管理運営経費		18,647	18,647	18,647	18,647	18,647	文化会館休止による人件費以外の削減
37	社 会 教 育 課	その他社会教育関係経費				25	25	25	社会教育委員任期更新時(H32.11)に10人に縮小(条例は15人以内)
38	社 会 教 育 課	地区コミュニティセンター管理経費		500	500	500	500	500	高神、西部コミセン31年度から休止
39	社 会 教 育 課	銚子ジオパーク支援経費	○	692	750	750	750	750	ビジターセンターの移転
40	社 会 教 育 課	その他保健体育総務関係経費			140	140	140	140	スポーツ推進委員任期更新時(H32.4)に見直し(定数24人を20人として試算)
①効果額				82,968	131,910	163,421	200,913	256,163	
(うち基金を財源とする事業分)				9,072	9,130	9,130	9,130	9,130	

## ②市単独補助金及び扶助費等

No.	事業担当課	事業（経費）名	基金	一般財源削減見込額					備考
				H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	
41	社 会 福 祉 課	精神科診療所関係経費		2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	こころクリニック補助金家賃補助のみとする
42	高 齢 者 福 祉 課	緊急通報体制等整備経費		20	40	60	80	100	新規は非課税世帯のみ各年1名の課税者を見込む
43	高 齢 者 福 祉 課	介護保険事業 配食サービス事業費 (生活支援サービス含む)				807	807	807	新規は非課税世帯のみ32年度(第7期)で終了一般会計繰入金影響額
44	高 齢 者 福 祉 課	介護保険事業 家族介護支援事業費 (紙おむつ給付)				1,552	1,552	1,552	新規は非課税世帯のみ32年度(第7期)で終了一般会計繰入金影響額
45	健 康 づ くり 課	看護師の確保・育成支援補助経費	○	2,613	2,613	2,613	2,613	2,613	看護研修センターへの補助30年度で終了
46	観 光 商 工 課	みなとまつり関係経費		1,000	11,000	1,000	1,000	1,000	各年負担金を100万円減額32年度は東京オリンピックの影響を考慮し休止
47	観 光 商 工 課	好適環境水活用経費 (産学官連携事業)	○	300	300	300	300	300	水槽維持管理用の負担金廃止(枠組みから離脱)
48	観 光 商 工 課	創業支援事業経費	○	2,256	3,095	3,095	3,095	3,095	創業セミナー等負担金及び家賃、改装費新規補助終了
49	水 産 課	漁業共済掛金助成経費		6,123	6,123	6,123	6,123	6,123	漁業振興基金の範囲内
50	水 産 課	銚子Eまつり事業費負担金	○	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	事業主体の見直し
51	農 産 課	農業人材育成確保支援経費		200	200	200	200	200	補助基準の見直し
52	生 活 環 境 課	その他保健衛生関係経費		120	120	120	120	120	公衆浴場衛生対策事業費補助31年度から減額
53	生 活 環 境 課	ごみ収集経費		75	75	75	75	75	生ごみ処理機等購入費補助金30年度で終了
54	生 活 環 境 課	し尿収集経費		3,071	3,071	3,071	3,071	3,071	し尿収集助成券交付金30年度で終了
55	社 会 福 祉 課	難病者援護金支給経費		7,054	7,054	7,054	7,054	7,054	31年度から休止

No.	事業担当課	事業（経費）名	基金	一般財源削減見込額					備考
				H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	
56	社会福祉課	重度心身障害者福祉年金経費		12,280	12,280	12,280	12,280	12,280	31年度から休止
57	社会福祉課	心身障害者医療費給付経費		21,580	32,371	32,371	32,371	32,371	31年度から休止 (支給認定期間H31.7.31まで)
58	社会福祉課	精神障害者医療費給付経費		1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	31年度から休止
59	社会福祉課	福祉タクシー関係経費		827	827	827	827	827	30年度で事業者協力金を終了
60	子育て支援課 学校教育課	私立保育園及び幼稚園 教材費補助			1,532	1,532	1,532	1,532	幼児教育・保育の無償化に 合わせて終了
②効果額				65,139	88,321	80,700	80,720	80,740	
(うち基金を財源とする事業分)				9,069	9,908	9,908	9,908	9,908	

### ③歳入確保の取組

No.	事業担当課	事業（経費）名	基金	一般財源削減見込額					備考
				H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	
61	企画財政課 都市整備課 生活環境課	使用料・手数料の見直し		8,000	8,000	50,000	50,000	50,000	道路占用料（31年度改定） ごみ袋料金（33年度改定）
62	社会福祉課	財産収入の確保		1,461	1,461	2,922	2,922	2,922	福祉作業所などの有償化
63	観光商工課	千葉科学大学市有地貸付け				1,000	1,000	1,000	次回協議の際、有償貸付の交渉
64	企画財政課	地域手当廃止による交付税 ペナルティの解消		27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	負担金方式の可能性の検討
③効果額				36,961	36,961	81,422	81,422	81,422	

### ④人員配置・人件費等の見直しなど

No.	事業担当課	事業（経費）名	基金	一般財源削減見込額					備考
				H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	
65	企画財政課 総務課	施設・事業見直し等による 人員配置影響額		74,070	114,527	178,032	195,538	195,538	
No.65施設・事務事業見直し等のうち主な事業等				<ul style="list-style-type: none"> <li>・（高齢者福祉課）シニアクラブの事務局移管</li> <li>・（社会福祉課）児童発達支援センターわかばの運営方法の見直し</li> <li>・（生活環境課）衛生センター受付業務の見直し</li> <li>・（学校教育課）指導主事の減員</li> </ul>					
66	総務課	人件費の削減 ・定員管理の適正化 ・職員給与・手当の見直し ・職員派遣の休止 ・給与減額措置		210,918	165,199	267,187	229,727	229,749	
④効果額				284,988	279,726	445,219	425,265	425,287	

### ⑤その他の緊急対策

No.	事業担当課	事業（経費）名	基金	一般財源削減見込額					備考	
				H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度		
67	企画財政課 (高齢者福祉課)	介護保険事業特別会計繰出 経費		▲ 100,000					30年度人件費相当額繰り延べ 分の返済	
68	企画財政課 (水道局)	水道事業		110,000	▲ 55,000	▲ 55,000	▲ 55,000	▲ 55,000	返済の繰り延べ	
69	企画財政課	市債管理経費		190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	千葉科学大学に係る市債の借 り換え	
70	企画財政課	豊里住宅団地公共施設整備 等基金		100,000	200,000				一時的な借入れ (36年度から返済)	
⑤効果額				300,000	335,000	135,000	135,000	135,000		
①～⑤効果額合計				770,056	871,918	905,762	923,320	978,612	4,449,668	
(うち基金を財源とする事業分)				○	18,141	19,038	19,038	19,038	19,038	
収支不足見込額				711,429	809,000	738,648	800,000	800,000	3,859,077	
効果額合計－収支不足見込額				58,627	62,918	167,114	123,320	178,612	590,591	



⑥推計上反映済の事業

No.	事業担当課	事業（経費）名	基金	一般財源削減見込額					備考
				H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	
71	総務課	銚子円卓会議運営経費 （地方創生推進交付金事業）			4,800	4,800	4,800	4,800	31年度で終了（自走）
72	観光商工課	企業・起業家誘致推進経費 （地方創生推進交付金事業）			5,669	5,669	5,669	5,669	31年度で終了
73	観光商工課	スポーツツーリズム推進経費 （地方創生推進交付金事業）			12,593	12,593	12,593	12,593	スポーツタウン及びエンデューロ 31年度で終了（自走）
74	観光商工課	観光DMO構築経費 （地方創生推進交付金事業）			19,248	19,248	19,248	19,248	31年度で終了（自走）
75	観光商工課	その他労働諸費関係経費		613	613	613	613	613	共同訓練センター廃止
76	社会教育課	中学校駅伝大会助成経費	○	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	記念大会分減額 事業内容の見直し
77	社会教育課	銚子さんまマラソン運営経費 （地方創生推進交付金事業）			4,000	4,000	4,000	4,000	31年度で終了（自走）で見込む （隔年《アクアマラソンのない年》開催の場合は負担増）
78	社会福祉課 高齢者福祉課	福祉バス実証実験関係経費							福祉バス事業の見合わせ
79	高齢者福祉課	老人措置委託経費				11,868	11,868	11,868	32年度末で長崎園を廃止 （廃止時期の前倒し）
80	市民課	国保事業特別会計繰出経費							基準外繰出しの見合わせ

⑦金額の積算は困難であるが改善のための取組を行うもの

No.	担当課	項目	取組内容
81	企画財政課	不動産売払	市有地の売却
82	企画財政課	調達経費の縮減	入札方法・要件等の見直し
83	企画財政課	システム経費の縮減	仕様の見直しなどによるシステム関係経費の縮減
84	企画財政課	公用車管理	公用車の管理方法の検討
85	企画財政課	敷地内禁煙の実施	時間外勤務の縮減
86	総務課	会議時間の効率化	時間外勤務の縮減
87	総務課	起案文書の合理化	時間外勤務の縮減
88	総務課	芸術村事業の原則休止	芸術村は現在応募済の1組のみ
89	総務課	委員報酬等の見直し	行政委員会等の定数及び委員報酬の見直し 各種審議会・協議会の委員報酬の見直しを含むすべての報酬等の見直し
90	各債権担当課	未収金対策の徹底	困難事案の移管による徴収強化
91	健康づくり課	補助基準の明確化	医師会及び歯科医師会に対する補助基準の明確化、事業費補助の徹底
92	観光商工課	海水浴場開設経費の縮減	開設期間の短縮 海鹿島及び長崎海水浴場入込客の増加が見込めない場合は廃止
93	観光商工課	補助金負担割合の見直し	銚子商工会議所（中小企業相談所助成）への補助金負担割合の見直し
94	観光商工課	ポートタワー運営管理	運営方法の見直し（県との協議）
95	水産課	漁港整備負担割合の見直し	漁港整備負担金の縮減（国・県に対し市負担の軽減を求める）
96	生活環境課	斎場施設の広域連携	次期指定管理期間中（31年度～35年度）に広域連携の可能性及び施設の在り方を検討
97	選挙管理委員会 事務局	期日前投票所の増設及び投票所の統合	投票所統合による不便を最小限とするため、合わせて期日前投票所を増設 手当及び物件費の削減
98	教育委員会	市立高校の在り方	高校の定数削減と東中学校の併設を検討
99	教育委員会 子育て支援課	幼稚園・保育所の統合、集約化	出生児の急激な減少を踏まえ、民間を含めた幼稚園及び保育所の必要数を整理し、統廃合のスケジュールを示す
100	教育委員会 子育て支援課	小学校統合スケジュールの明確化	30年度中に小学校統合のスケジュールを示し、小学校の統合に合わせた放課後児童クラブの配置を検討
101	学校教育課	育英資金貸付事業	民間に同様の事業があることから、基金残高を踏まえ終了年度を決定
102	社会教育課	市野球場・体育館の指定管理移行	32年度からの指定管理を目指し、スポーツタウンと協議（スポーツコミュニティセンターを含め検討）
103	学校教育課	給食費未収金の縮減	新年度に全員から滞納時の児童手当からの徴収の同意を得る